

毎月勤労統計調査令和7年1月分確報の公表 及びサンプル入替えの影響について

1. 令和7年1月分確報の公表について

- 毎月勤労統計調査では、毎年1月分調査時に30人以上規模の調査対象事業所の部分入替え（サンプル入替え）を行っています。※詳細は別紙のP2～4を参照
- 例年1月分速報では入替え前の事業所を、1月分確報以降では入替え後の事業所を集計しており、令和7年1月分確報からは入替え後の集計結果による公表となります。

（参考）直近5年間におけるサンプル入替え、ベンチマーク更新等の実施状況

	サンプル入替え	ベンチマーク更新	基準時更新
令和7年1月	○	×	×
令和6年1月	○	○	×
令和5年1月	○	×	×
令和4年1月	○	○	○
令和3年1月	○	×	×

注 令和6年各月における賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出していたため、指数等から算出した場合と一致していませんでしたが、令和7年1月以降の前年同月比等については、通常どおり令和6年の指数等から算出しております。

2. サンプル入替えの影響について

- 1月は入替え前後の両方の事業所を調べているため、サンプル入替えの影響（入替え前後の集計結果の差）を見ることが可能となっております。
- このたび、その影響について分析を行いましたので、別紙のとおり掲載します。
※詳細は別紙のP6～7を参照

（参考）入替え前後の集計結果：

政府統計の総合窓口（e-Stat）毎月勤労統計調査

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>

> ■実数原表・実数推計等 > 実数原表 > 月次 > 2025年 > 1月

毎月勤労統計調査の概要

毎月勤労統計調査の概要

調査の目的

雇用、給与及び労働時間について、全国調査にあつてはその全国の変動を、地方調査にあつてはその都道府県別の変動を毎月明らかにすることを目的とし、特別調査はこれらを補完することを目的とする。

調査の概要

区分		調査事業所数 ^(注)	調査周期	調査事項	抽出方法	調査系統	調査方法
第一種事業所 (常用労働者を常時30人以上雇用する事業所)	全国調査	約15,000	毎月	<ul style="list-style-type: none"> 性別常用労働者数及び性別パートタイム労働者数 性別常用労働者及びパートタイム労働者に係る出勤日数、所定内・所定外労働時間数、きまって支給する給与額等 	【母集団情報】 事業所母集団データベース 【標本抽出方法】 層化無作為抽出（1年ごとに全体の1/3を入れ替えるローテーション・サンプリング） ※ 従業員500人以上は全数調査	厚生労働省 - 都道府県 - 報告者	<ul style="list-style-type: none"> 郵送調査 オンライン調査
	地方調査	約25,000					
第二種事業所 (常用労働者を常時5人以上30人未満雇用する事業所)	全国調査	約18,000	毎月	<ul style="list-style-type: none"> 性別常用労働者数及び性別パートタイム労働者数 性別常用労働者及びパートタイム労働者に係る出勤日数、所定内・所定外労働時間数、きまって支給する給与額等 	【母集団情報】 経済センサス 【標本抽出方法】 層化無作為二段抽出（半年ごとに全体の1/3を入れ替えるローテーション・サンプリング）	厚生労働省 - 都道府県 - 統計調査員 - 報告者	<ul style="list-style-type: none"> 調査員調査 オンライン調査 ※ 災害等に起因し、調査員調査のみでは困難な場合等には、郵送調査が可能
	地方調査	約18,000					
常用労働者を常時1人以上5人未満雇用する事業所	特別調査	約22,000	1年	<ul style="list-style-type: none"> 常用労働者ごとの性別、年齢、勤続年数、出勤日数、1日の実労働時間数、きまって支給する現金給与額等 	【母集団情報】 経済センサス 【標本抽出方法】 集落抽出 （抽出した調査区内において、常用労働者を5人未満雇用する全事業所を抽出する）	厚生労働省 - 都道府県 - 統計調査員 - 報告者	<ul style="list-style-type: none"> 調査員調査 ※ 災害等に起因し、調査員調査のみでは困難な場合等には、郵送調査又はオンライン調査が可能

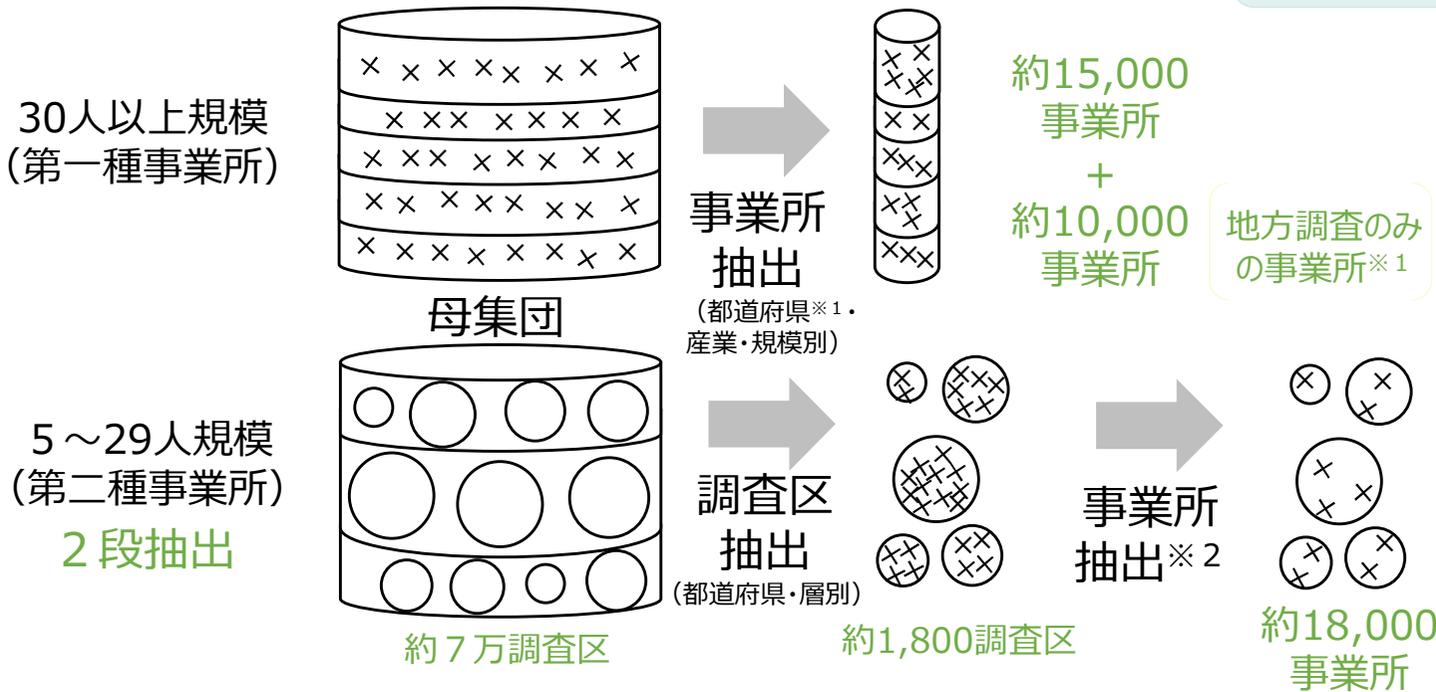
(注) 全国調査の報告者は、地方調査の報告者でもあり、両者の報告者数の差が、地方調査のみの報告者数である。

標本設計・標本抽出（全国調査・地方調査）

- 30人以上規模（第一種事業所）は層化無作為一段抽出、5～29人規模（第二種事業所）は層化無作為二段抽出により調査を実施
- 全国調査の調査対象事業所を、単に都道府県別に分けただけでは、十分な事業所数を確保できない都道府県もあるため、足りない分を「地方調査のみ事業所」として、約10,000事業所を追加
- このため、地方調査の都道府県結果の平均をとっても、全国調査の全国平均とはならない。

抽出方法

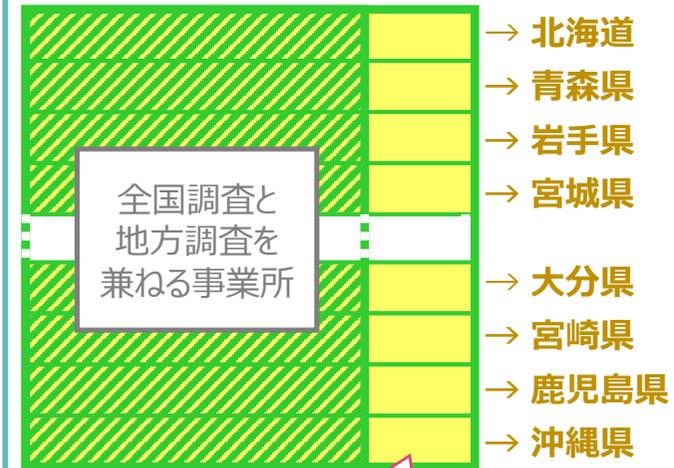
層化無作為抽出（イメージ）



集計対象

全国調査集計と地方調査集計の違い（イメージ）

■ 全国調査集計 (厚生労働省で集計)
■ 地方調査集計 (各都道府県で集計)



地方調査のみの
 事業所
 (約10,000事業所)

※1 全国調査の第一種事業所では、都道府県は、東京都と東京都以外で層化して抽出している。また、東京都では、地方調査のみの事業所は設定していない。

※2 第二種事業所は、産業分類に応じた確率比例抽出により、各調査区から約10事業所ずつ抽出

標本の入替え（全国調査・地方調査）

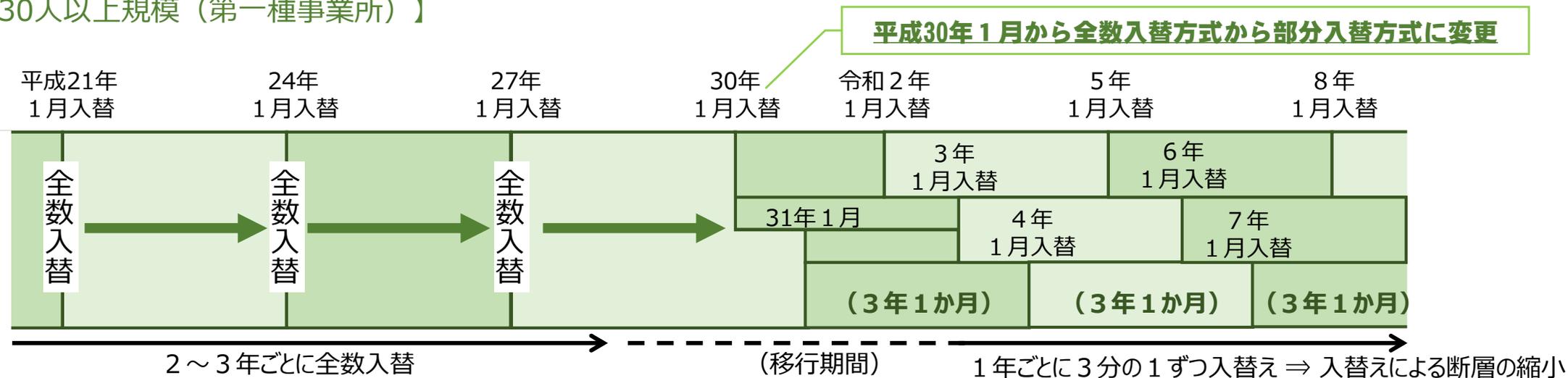
- 毎月の変動を明らかにするため、対象事業所を継続的に調査しているが、一定期間経過後、調査対象事業所を入れ替えている。

【第一種事業所】毎年1月分調査で、全体の3分の1ずつ事業所を入れ替える。（各事業所に対して3年1か月調査を実施）

※ 500人以上規模事業所は全数調査であり、入替えがあっても継続して調査を実施する。

【第二種事業所】毎年1月分調査と7月分調査で、全体の3分の1ずつ調査区を含めて入れ替える。（各事業所に対して1年6か月調査を実施）

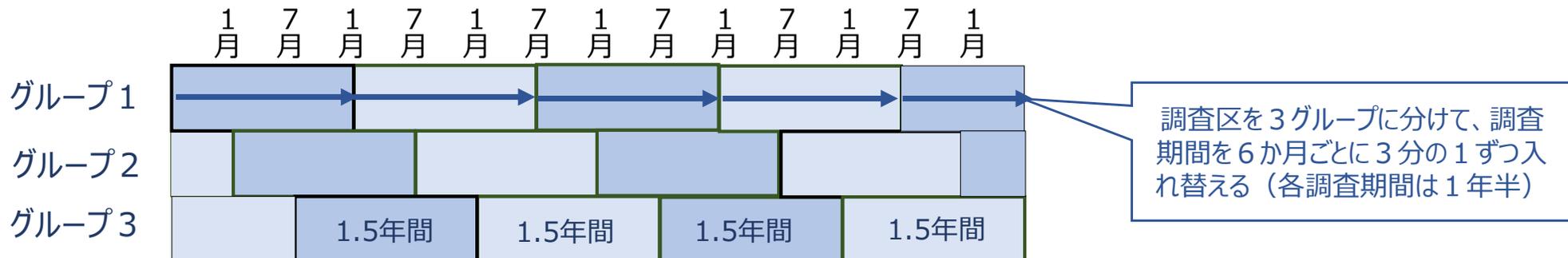
【30人以上規模（第一種事業所）】



※ 第一種事業所については、調査対象事業所数が調査計画から不足していたことから、①令和3年～令和4年の約2年間調査を行うグループを創設、②令和3年1月と令和4年1月の部分入替え実施時に、段階的に調査対象事業所数を増加して調査を行っている。

※ 調査対象事業所の入替えは3年1か月ごとに行う。（入替え年の1月は、入替え前後の両方の調査対象事業所の調査を行い、入替えに伴うギャップの影響を試算している。）

【5～29人規模（第二種事業所）】



令和7年1月分調査で実施した サンプル入替えについて

サンプル入替え前後の集計結果の差 ～今回の結果及び過去の推移～

○きまって支給する給与の入替え前後の新旧差

方式		新<入替え後> (円)	旧<入替え前> (円)	新旧差(入替え後-入替え前)			(参考)パートタイム労働者比率の新旧差		
					サンプル入替え	ウエイト更新		サンプル入替え	ウエイト更新
総入替え	平成21年1月	262,841	266,000	▲3,159(▲1.2%)	▲2,019(▲0.8%)	▲1,140(▲0.4%)	0.68ポイント	0.29ポイント	0.39ポイント
	平成24年1月	260,216	260,693	▲477(▲0.2%)	▲1,182(▲0.5%)	705(+0.3%)	▲0.04ポイント	▲0.15ポイント	0.10ポイント
	平成27年1月	258,025	261,677	▲3,652(▲1.4%)	▲3,652(▲1.4%)	-	0.49ポイント	-	-
部分入替え	平成30年1月	261,140	259,838	1,302(+0.5%)	337(+0.1%)	965(+0.4%)	▲0.32ポイント	0.05ポイント	▲0.37ポイント
	平成31年1月	259,485	261,059	▲1,574(▲0.6%)	▲1,574(▲0.6%)	-	0.34ポイント	-	-
	令和2年1月	261,364	262,181	▲817(▲0.3%)	▲817(▲0.3%)	-	▲0.20ポイント	-	-
	令和3年1月	260,760	261,066	▲306(▲0.1%)	▲306(▲0.1%)	-	▲0.03ポイント	-	-
	令和4年1月	263,571	262,054	1,517(+0.6%)	2,142(+0.8%)	▲625(▲0.2%)	▲0.39ポイント	▲0.55ポイント	0.17ポイント
	令和5年1月	265,874	265,491	383(+0.1%)	383(+0.1%)	-	▲0.10ポイント	-	-
	令和6年1月	274,770	268,535	6,235(+2.3%)	▲408(▲0.2%)	6,643(+2.5%)	▲1.85ポイント	0.07ポイント	▲1.92ポイント
	令和7年1月	280,617	282,514	▲1,897(▲0.7%)	▲1,897(▲0.7%)	-	0.23ポイント	-	-
	(参考)令和7年1月の一般労働者	360,131	361,953	▲1,822(▲0.5%)	▲1,822(▲0.5%)	-			

○現金給与総額の入替え前後の新旧差

部分入替え	令和2年1月	275,175	275,851	▲676(▲0.2%)	▲676(▲0.2%)	-
	令和3年1月	271,763	273,852	▲2,089(▲0.8%)	▲2,089(▲0.8%)	-
	令和4年1月	274,822	273,757	1,065(+0.4%)	1,689(+0.6%)	▲624(▲0.2%)
	令和5年1月	276,984	276,437	547(+0.2%)	547(+0.2%)	-
	令和6年1月	287,563	280,901	6,662(+2.4%)	▲427(▲0.2%)	7,089(+2.5%)
	令和7年1月	292,468	295,009	▲2,541(▲0.9%)	▲2,541(▲0.9%)	-

※「サンプル入替え」… 1月に行う30人以上規模(第一種事業所)の調査対象事業所の入替え
 ※「ウエイト更新」… ベンチマーク更新による産業・規模別の労働者数の構成比(ウエイト)の変化

サンプル入替え前後の集計結果の差 ～規模別の要因分解～

■きまって支給する給与のギャップ

(円)

事業所規模	新 (入替え後)	旧 (入替え前)	新旧差 (入替え後－入替え前)
5人以上	280,617	282,514	▲1,897(▲0.7%)
500人以上	386,498	388,199	▲1,701(▲0.4%)
100～499人	315,737	320,346	▲4,609(▲1.4%)
30～99人	273,234	275,882	▲2,648(▲1.0%)
5～29人	228,655	228,688	▲33(▲0.0%)

■寄与度分解

(%)

事業所規模	寄与度
5人以上	▲0.7
500人以上	▲0.1
100～499人	▲0.4
30～99人	▲0.2
5～29人	▲0.0

■集計対象事業所数（新サンプル）

事業所規模	集計対象事業所数	
		旧サンプルでない
5人以上	24,587	2,414(9.8%)
500人以上	3,935	391(9.9%)
100～499人	3,223	996(30.9%)
30～99人	3,826	1,019(26.6%)
5～29人	13,603	8(0.1%)

■現金給与総額のギャップ

(円)

事業所規模	新 (入替え後)	旧 (入替え前)	新旧差 (入替え後－入替え前)
5人以上	292,468	295,009	▲2,541(▲0.9%)
500人以上	404,241	406,581	▲2,340(▲0.6%)
100～499人	327,765	336,021	▲8,256(▲2.5%)
30～99人	285,329	287,055	▲1,726(▲0.6%)
5～29人	238,179	238,204	▲25(▲0.0%)

■寄与度分解

(%)

事業所規模	寄与度
5人以上	▲0.8
500人以上	▲0.1
100～499人	▲0.6
30～99人	▲0.1
5～29人	▲0.0

(注) 集計対象事業所数は、調査票の提出のあった調査対象事業所のうちの有効回答数である。

- (※1) 5～29人規模の事業所については、新旧ともに入替え後の事業所の結果であり、新旧差は集計時点のずれによるもの。
- (※2) 500人以上規模の事業所は全数調査だが、
 - ・500人以上規模の事業所が500人未満規模となり調査が終了する場合
 - ・新たに500人以上規模となった事業所や新設事業所が調査対象となる場合
 等があり、新旧差はこの影響によるものである。

■寄与度分解の推計方法

新サンプル	旧サンプル	寄与度
$W_{20} = \sum_i (R_i \times W_{2i})$	$W_{10} = \sum_i (R_i \times W_{1i})$	$\frac{\sum_i (R_i \times (W_{2i} - W_{1i}))}{W_{10}}$

(注) R_i は産業・規模別構成比、 W_{ki} は産業・規模別平均賃金、 W_{k0} は産業・規模別の平均賃金である。

(i は産業・規模、 k はサンプル入替え (1:入替え前、2:入替え後))